

世界から注目
再生医療のベンチャー企
業が、世界中から日本にや
つて来るのではないか。
人の骨髄に由来する再生細
胞医薬品の開発を推し進め
るベンチャーのサンバイオ
(東京都港区)。同社の森
敬太社長は安倍晋三政権が
日本再興戦略(成長戦略)

新陳代謝の 行方

再生医療VBに資金供給

政府が再生医療の制度改革で具体策を打ち出すと「『日本に行くべきか』といった議論」（森社長）が、米国などで開かれた再生医療関係の学会で話題になっているという。

従来の医療では治療が難しい疾患の根治に道を開く再生医療。再生医療の制度改革を受け世界のベンチャーやが日本に「地の利」を見いだす可能性は大きい。そうなれば国内で資金需要も高まる。「世界で最もビジネスのしやすい環境整備」は安倍政権の公約。こうして向かた環境整備」が世界から注目されていることを実感している。

事業成長性評価 融資に道

性を確認する治験を3段階で進める必要がある。

銀は担保に乏しいベンチャーニなどに事業の成長性を評

治験はフェーズ1～3の各段階で効果を確認しながら対象人数を數十～数千人

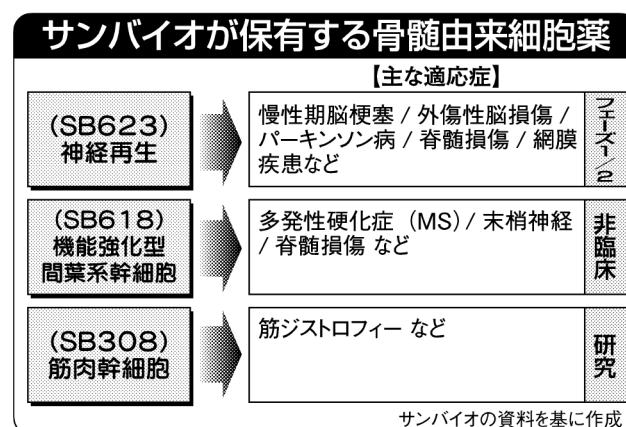
価し融資する独自スキームを持つ。従来、この手法でサンバイオを支えてきた。

本に移した。米は世界的に再生医療の研究開発や事業

最速の水準

年は必要。11月に施行する制度は治験のフェーズを前

強みを生かす



再生医療製品
を実用化する
には臨床研究
を終えた後、
有効性や安全

三井住友銀行と日本政策金融公庫は現在、連携してサンバイオに事業資金の約4割を供給する。三井住友

す。産業を新陳代謝に導く
2行の挑戦は、新たな金融
スキームとして大きな可能
性を秘めている。

付承認制度」の導入。すでに薬事法が改正され、同制度は11月に運用が始まる。

ボトルネックとなるのは資金だ。例えば、システムやソフト開発などと比べ、再生医療分野は事業化まで5—10年はかかる。ベンチャーやは資金不足を招きやすく、差別化技術で事業化でき

を量、質ともに充実でき
る。提携を受け日本公庫は
サンバイオへ融資を実行。
提携後の第1号案件となつ
た。森社長は資金調達に
「多様性が欲しい」と話

細胞医薬品の承認を大幅に前倒しするところが可能になり、ベンチャーや大手製薬メーカーを投資へと動かす。

事業を支援する挑戦支援ローン）を持つ。両行の強み

府の制度改革で特に評価されるのは、再生制度は治験のスケールを削減する。これにより、世界でも最速の水準で市販する。

三井住友銀と日本公庫は
7月に成長企業支援で業務
提携。日本公庫も創業や新

水準と定めた
対象人数を数一
に増やす。承認まで5~6
年は必要。11月に施行する

セミノヘスナツシテモカ

性を確認する治験を3段階で進める必要がある。治療はフェーズ1—3の各段階で効果を確認しながら

銀は担保に乏しいベンチャーネットなどに事業の成長性を評価し融資する独自スキームを持つ。従来、この手法で